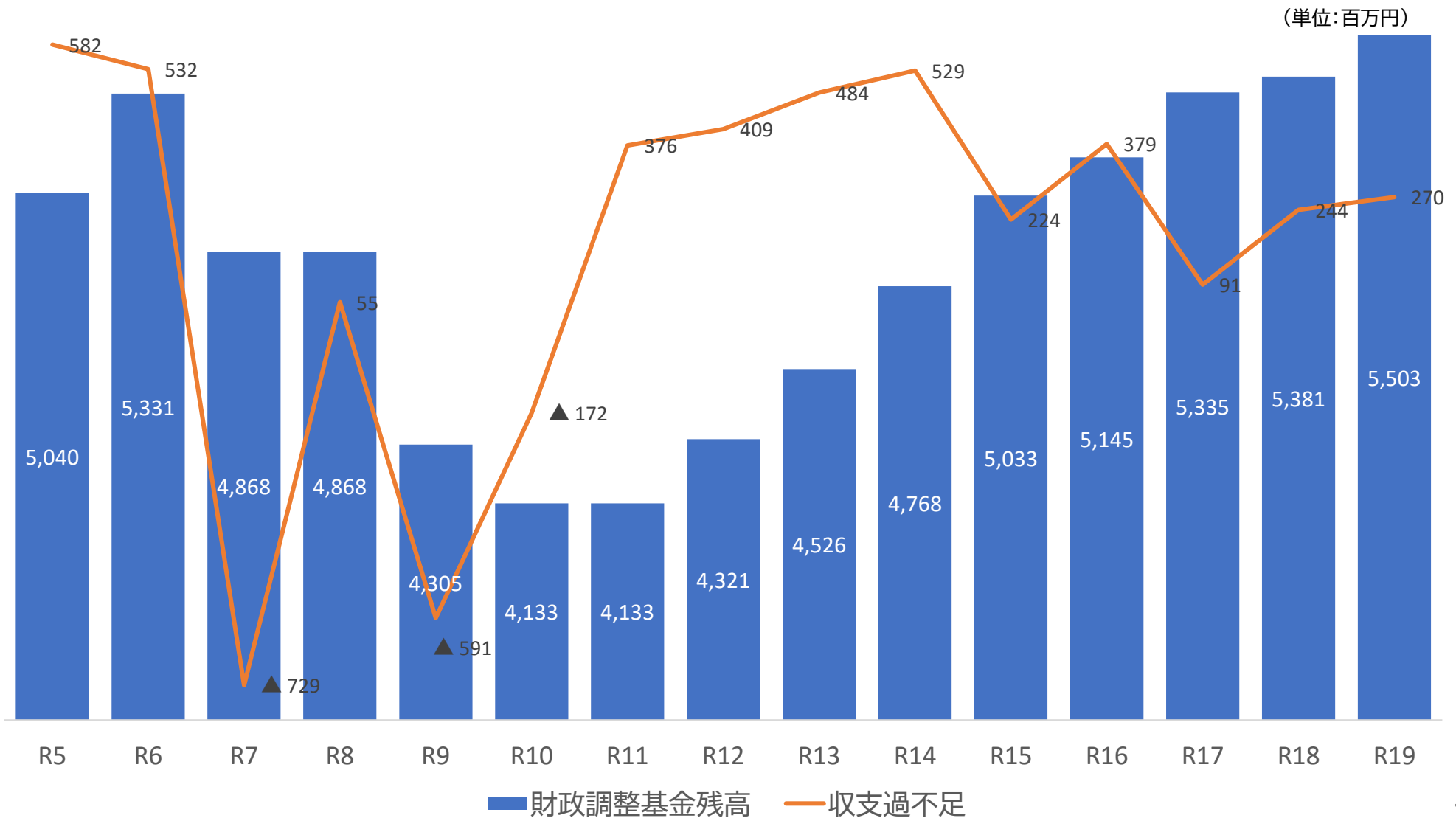


田尻町の中長期財政シミュレーション

1. 収支と基金残高の見通し

令和7～10年度にかけて一時的に収支不足が発生するものの、全体を通して黒字傾向



2. シミュレーション結果の詳細

●府内唯一の不交付団体として、将来的にも安定的な財政運営が見込まれる

- ・歳入：人口は減少するものの、空港関連の税収により町税は概ね横ばい。なお、個人住民税の減税廃止(R5)に伴う増収は加味していない
- ・歳出：社会保障経費の増加や物価上昇により増加傾向。建設事業費が吉見ノ里駅周辺道路の整備等により一時的に急増

●大規模建設事業には特目基金を充てているが、その上でも財政調整基金の取崩しが発生(R7、R9、R10)

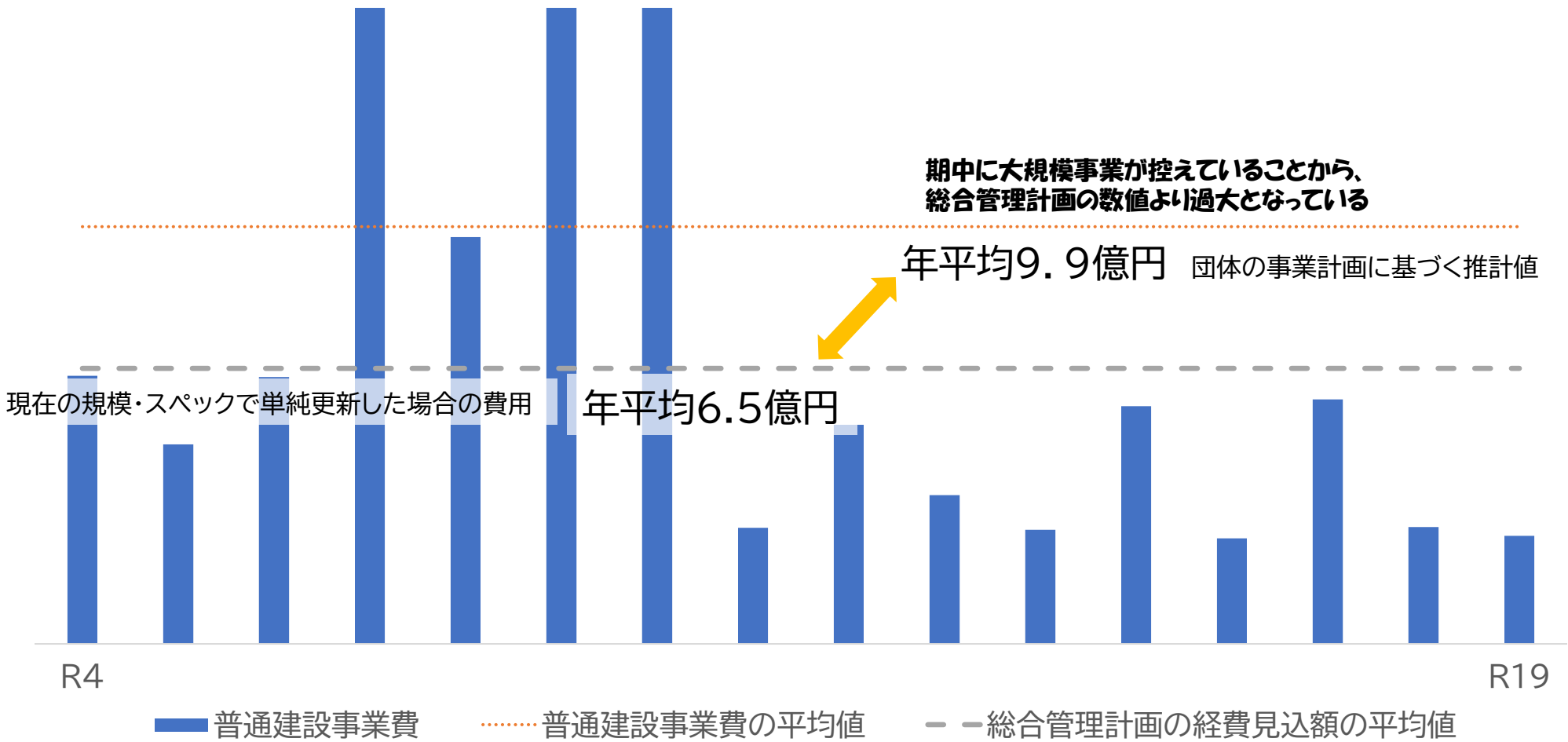
(単位:百万円)

区 分	R4(決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
歳 入 合 計	6,164	5,822	6,080	5,900	5,831	8,309	8,185	5,415	5,952	5,827	5,905	5,952	5,647	5,802	5,516	5,674
町税	3,793	3,758	3,757	3,758	3,757	3,756	3,754	3,753	3,752	3,749	3,745	3,742	3,739	3,735	3,733	3,731
地方交付税(臨財債含む)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
交付金・地方譲与税等	385	382	386	387	389	390	390	391	392	392	393	395	395	396	397	398
国・府支出金	975	891	933	970	1,093	2,057	1,767	1,018	1,024	1,024	1,030	1,033	1,036	1,039	1,042	1,048
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248
繰越金、繰入金	758	538	751	532	339	1,853	2,021	0	531	409	484	529	224	379	91	244
歳 出 合 計	5,563	5,240	5,548	6,629	5,776	8,900	8,357	5,039	5,543	5,343	5,376	5,728	5,268	5,711	5,272	5,404
人件費	1,391	1,273	1,348	1,273	1,386	1,273	1,386	1,273	1,330	1,273	1,330	1,348	1,330	1,348	1,330	1,386
扶助費	627	668	712	761	813	813	813	813	813	813	813	813	813	813	813	813
公債費	63	46	21	21	21	21	21	21	16	0	0	0	0	0	0	0
建設事業費(災害復旧含む)	633	471	630	1,735	960	4,150	3,500	274	517	351	269	561	249	577	276	255
物件費	957	982	1,000	1,012	1,020	1,027	1,034	1,041	1,048	1,056	1,063	1,070	1,078	1,085	1,093	1,100
補助費等	698	707	716	725	735	744	754	764	774	784	794	804	815	825	836	847
繰出金	803	809	814	820	825	828	833	837	841	844	848	850	854	856	861	864
積立金等	391	284	307	282	16	44	16	16	204	222	259	282	129	207	63	139
収 支 過 不 足		582	532	▲729	55	▲591	▲172	376	409	484	529	224	379	91	244	270
財 政 調 整 基 金 残 高	4,771	5,040	5,331	4,868	4,868	4,305	4,133	4,133	4,321	4,526	4,768	5,033	5,145	5,335	5,381	5,503

※歳入の「繰入金」欄について、令和5年度以降は財政調整基金からの繰入りは含んでいない

3. 課題① 公共施設マネジメント ～普通建設事業費の分析より～

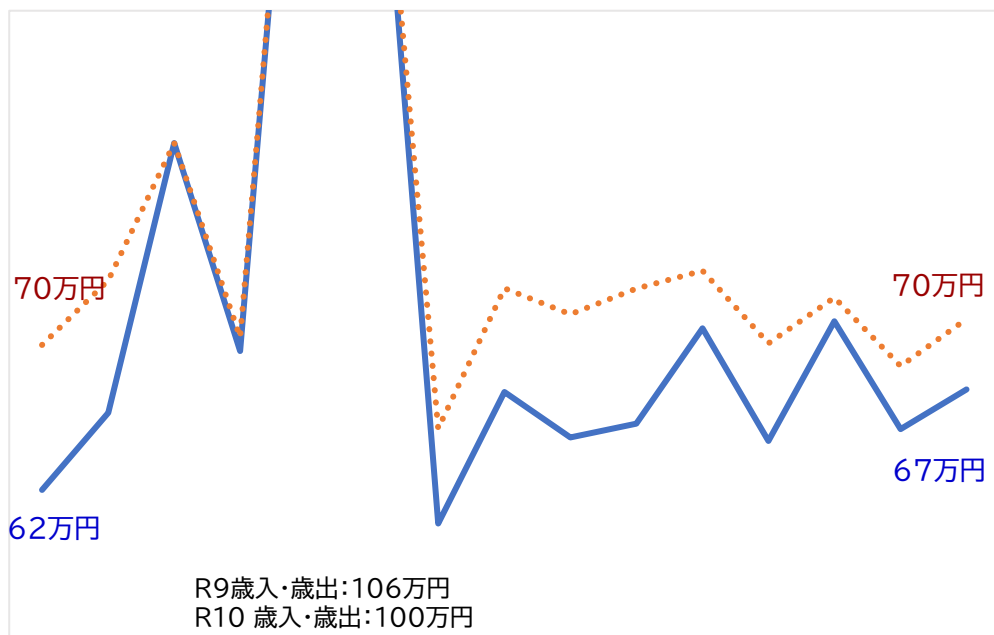
- 普通建設事業費の推計値は、吉見ノ里駅周辺道路整備等の影響で公共施設等総合管理計画の経費見込みを3.4億円上回っている
- 財源となる特目基金も現在の積立額の大部分を使うこととなり、将来の財源確保に不安を残す



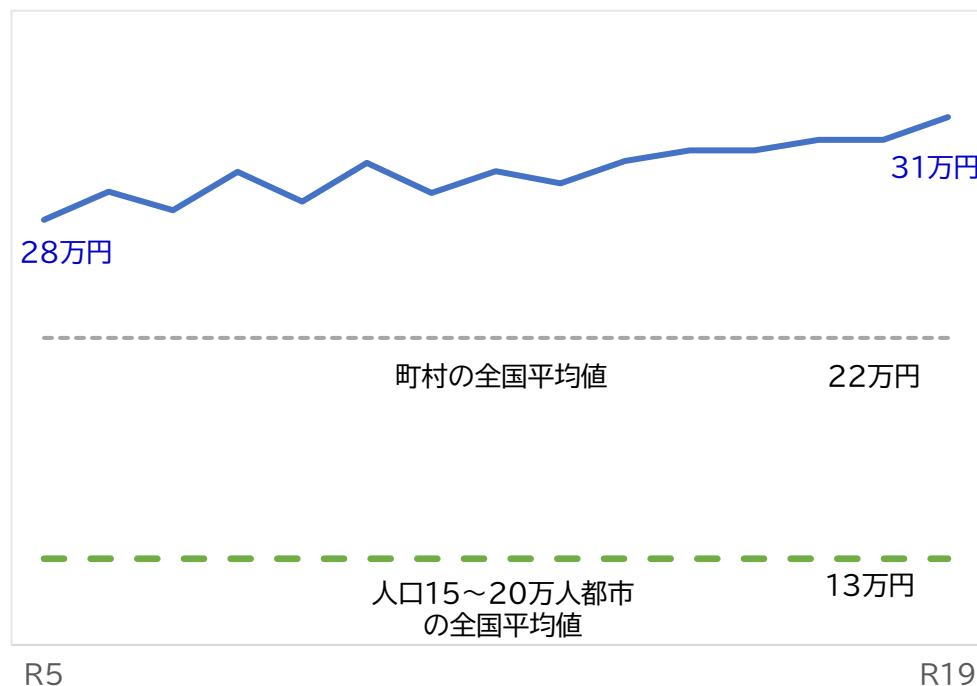
4. 課題② 行財政運営の効率化 ～住民一人当たりコストから見える傾向～

- 推計期間中を通じて住民一人当たりの歳入が歳出を上回るものの、その差は縮小していく
- 歳出のうち、行財政運営の効率性と関係性の高い「人件費・物件費」だけを見ると、全国町村の水準を大きく上回っており、今後さらに上昇が見込まれる

【住民一人当たり歳出総額・歳入総額】



【住民一人当たり人件費・物件費の比較】



— 住民一人当たり歳出総額 住民一人当たり歳入総額

※各全国平均値は、推計が困難なことから、令和4年度決算額及び令和5年1月1日時点の住基人口により算出したものを横置きとしている。人口15~20万人都市は財政状況資料集の区分IVより抽出。

5. 推計方法

- 令和4年度決算をベースに15年間推計
- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の令和5年推計と連動
- その他の費目は、R4決算額をベースに、物価上昇率や直近の伸び率等を用いて試算

	主な費目	考え方
歳入	町税	人口と連動
	地方交付税	直近の実績を据え置き
	国・府支出金	歳出と連動
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	直近の実績を据え置き
	繰入金	特目基金からの繰入金を <input checked="" type="checkbox"/> 見込む <input type="checkbox"/> 見込まない

	主な費目	考え方
歳出	人件費	給与等は直近の実績を据え置き 退職手当は個別に積上げ
	扶助費	直近の実績の伸びを反映
	補助費等、物件費	直近の実績の伸び、物価上昇の影響を反映
	建設事業費	次のいずれかによる <input type="checkbox"/> 直近の実績に物価上昇率を乗じた額をベースとし、大規模事業を個別に積み上げる <input checked="" type="checkbox"/> 団体の計画値を用いる
	公債費	既発分は町村による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口と連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 公営企業は直近の実績を据え置き